

第51期 株主通信

IR REPORT

2025年6月1日 ~ 2026年5月31日



証券コード：7673

DAIKO
ダイコー通産株式会社



高品質・低価格の 商品を提供し 着実に成長を 実現していきます

代表取締役社長 河田 晃

当期の業績についてお聞かせください。

当社の主要な事業領域であるCATV及び情報通信関連分野においては、国の「デジタル田園都市国家構想」に基づいた通信インフラ基盤の整備が進められ、光伝送路構築やFTTH(通信事業者の設備から利用者建物等までを光ファイバーケーブルでつなぐアクセス方式)などの構築が継続しています。また、防災関連分野においては、地方自治体防災システムのデジタル化は終息局面を迎えつつあるものの、初期にデジタル化を完了した地方自治体の経年劣化によるリプレイスや、一部無線帯域のサービス終了を見据えたりリプレイスが見込まれています。

このような事業環境の中で、当期は大型の消防通信設備案件、屋内電源設備案件及び屋外通信設備案件

の受注が好調に推移したことに加え、日常取引が増加しました。また、ブロック別では、2024年5月に稼働した東京営業所兼物流センターの整備効果に伴い、特に東日本ブロックが順調に収益を伸ばしています。資材などの高騰により仕入価格が上昇傾向にありますが、お客様の理解を得ながら商品の販売価格への転嫁を進めています。この結果、売上高は219億83百万円(前期比1.2%増)、営業利益は12億65百万円(同8.0%増)、経常利益は13億3百万円(同9.1%増)、当期純利益は9億15百万円(同12.1%増)となり、売上高、利益ともに過去最高を更新しました。

当期において注力した 取り組みがあれば教えてください。

当社が取り扱う商品は大きく分けて、ケーブル、材料、機器の3つに分けられます。当期においては、ケーブル、材料の2分野については、光伝送路構築やFTTH、防災システムなどの案件が底堅く推移したのに対し、機器については、前期において機器中心の大型案件があった反動で落ち込みが予想されたにもかかわらず、それをカバーすることができました。その背景としては、CATV局において幹線のエリア拡張のめどが

つき、次の一手として新規サービスの提供に注力していることが挙げられます。当社としてもCATV局の取り組みをフォローすることによって、防犯カメラやネットワーク関連の周辺機器の取り扱いが伸びています。機器については、今後は仕入先との関係構築をさらに進め、着実に伸ばしていきたいと考えています。

中期経営計画で掲げる成長戦略、 「日常的な取引の増加」「収益性の維持向上」 「持続的成長を支える取り組み」について 進捗状況を教えてください。

「日常的な取引の増加」については、通信基盤インフラの整備などの大型案件で新たにつながりができた取引先とのパイプを太くすることによって日常の取引へとつなげています。こうした日常的な取引は収益性が高いだけでなく、売上のベースをつくるものであり、これを増やし成長に結び付けていきます。「収益性の維持向上」については、競争力が高く高品質なネットワーク関連商品の取り扱いを増やすとともに、コストリーダーシップの取れる商品の販売に注力しています。「持続的成長を支える取り組み」については、人材の確保が当社の持続的成長につながるとの考えから、

継続的に新卒採用を行っております。2019年の上場以来、当社の認知度が向上し、毎年一定数の採用ができています。若手社員の活躍の場が増えれば、次の若手社員がそれを目標に頑張ってくれるので、そうした良い循環をつくるためにも継続的に採用をしていきたいと考えています。

営業所の拡充、新設の計画について教えてください。

従前より手狭であった沖縄営業所を新築移転するため、新たに営業所兼倉庫の建設用地を取得し、現在建設を進めているところです。2027年中の完成、稼働を目指しています。既存の営業所については、手狭になっているところに関しては拡充を進めるとともに、現在空白地帯となっているエリアについては、営業所の新設についても検討を進めているところです。

イベント需要の今後の見通しについて教えてください。

CATV関連分野においては、4K・8K放送の基盤となるFTTH化や光通信機器のリプレイスが継続し

て進んでいます。情報通信関連分野においては、「デジタル田園都市国家構想」及び「地方創生2.0」は「地域未来戦略」へと改編される見込みですが、継続して通信インフラ基盤の整備が進められ、光伝送路構築等の設備投資が加速していくことが予想されます。また、AIなどの新技術の適用拡大、企業のサイバーセキュリティ対策の本格化などの投資拡大が予想されます。防災関連分野においては、地方自治体防災システムについては、初期にデジタル化を完了した地方自治体の経年劣化によるリプレイスが予想されます。こうした好機をとらえ、展示会に出展して、取扱商品のアピールと知名度向上を図り、積極的な営業活動によって、顧客の開拓に努めていきます。

当期についても増配を行いました。株主還元の考え方についてお聞かせください。

当期の配当につきましては、好調な業績をふまえ、利益を株主の皆様へ還元すべく、前期の1株当たり60円から同70円に増配しました。これにより配当性向は40.8%となりました。今後も会社の業績に

応じた適正な利益還元に努めていきます。また、従業員の経営参画意識や、中長期的な株主価値に対する従業員のモチベーション向上を図るため、従業員持株会の会員に対し、特別奨励金を前期は1人当たり5万円支給し、当期は10万円支給しました。従業員には、業績の向上が株価の向上につながることを理解してもらい、より一層励んでいただきたいと考えています。

次期業績の見通しについてはいかがでしょう。

イベント需要としてFTTH案件・光伝送路案件、防災無線デジタル化及びリプレイス案件の獲得に取り組むとともに、顧客ニーズへの的確な対応により日常取引の増加、コストリーダーシップを発揮できる商品の拡充、自社物流網の強化などの施策を継続していきます。業績見通しにつきましては、売上高225億円(当期比2.3%増)、営業利益13億73百万円(同8.5%増)、経常利益14億26百万円(同9.4%増)、当期純利益9億50百万円(同3.8%増)を見込み、配当についても1株当たり72円に増配する予定です。

株主の皆様メッセージをお願いします。

国内外の高度な技術情報及び高品質・低価格の商品を顧客に提供し、高度化するネットワーク社会の発展に貢献することを基本に、コンプライアンス経営に取り組み、これからも着実に成長を実現し、株主の皆様そして従業員に還元をしていきたいと考えています。株主の皆様におかれましては引き続きご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

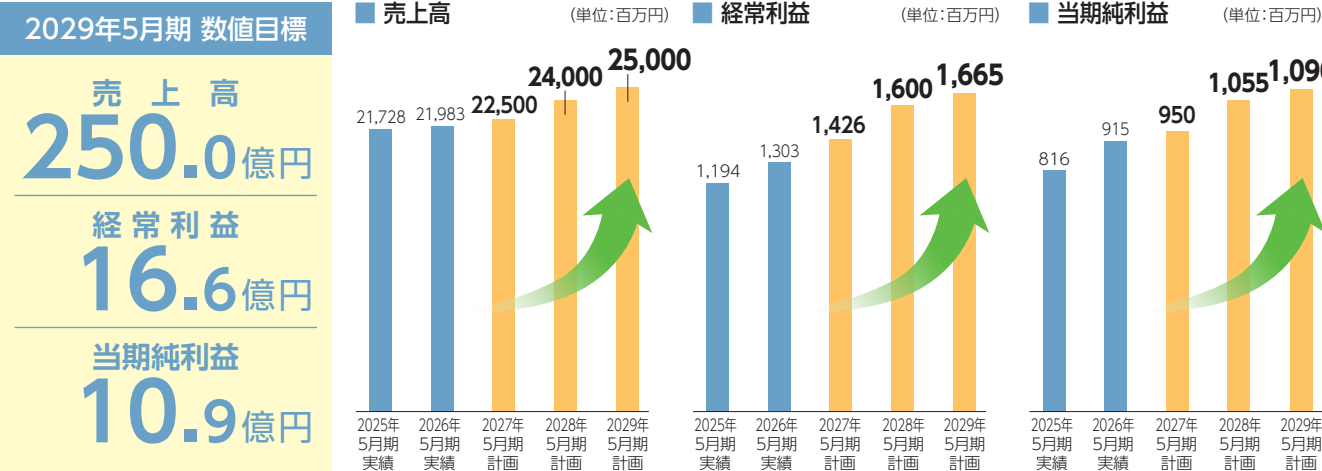


中期経営計画

2026年度を初年度とする
中期経営計画〈2026年6月1日から2029年5月31日〉の策定

基本方針

基本方針 収益力の強化と売上高の拡大 目標達成に向け、重点施策を着実に推進してまいります

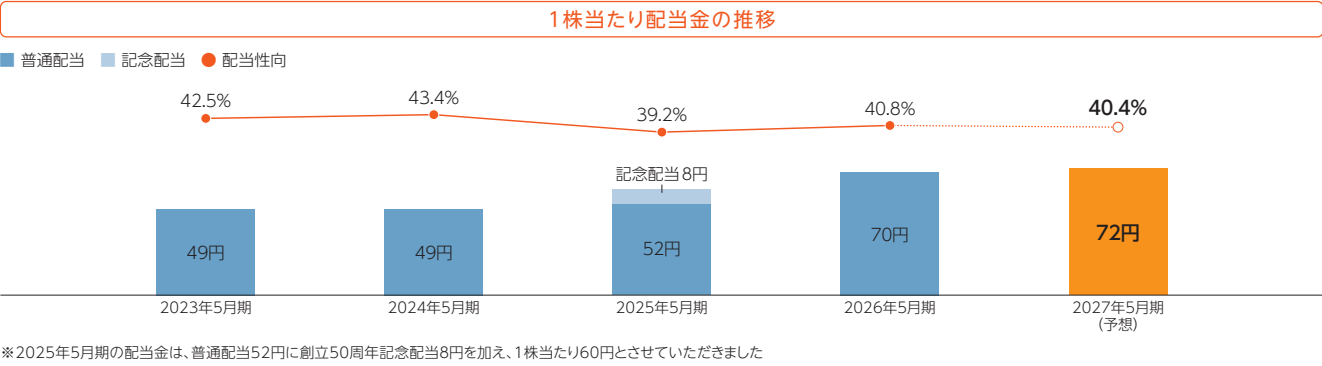


成長戦略

重点施策 取り組み	経営基盤の強化	収益性の強化	人的基盤の強化	取扱商品の強化
	日常的な取引の増加 大型案件を通じて構築した取引関係を日常的な取引の増加につなげてまいります	自社物流網の強化 取扱量及び在庫品目の拡大に伴い、物流センターの拡充を進めてまいります	人材育成及び確保 積極的な採用活動やOJTによる社員教育の充実を進めてまいります	コスト・リーダーシップを発揮できる商品の拡充 最新の商品情報を入手し、商品戦略へ反映してまいります
主な成果	・ベースとなる日常売上の堅調な推移	・東京営業所兼物流センターの新築移転 ・東日本ブロックの物流ハブ拠点の活用 ・沖縄営業所の新社屋の建築着工	・新卒の安定した採用実績 ・ワークライフバランスの推進	・顧客ニーズを確実にとらえた商品提案

中長期的な取り組み

株主還元 安定的かつ継続的な配当を実施していくことを配当の基本方針としております



トピックス

沖縄営業所の新築移転計画 施工中

沖縄営業所（賃貸物件）の事務スペースの最適化、在庫品目に適した倉庫スペースの確保及び配送リードタイムの短縮など、今後の更なる業容拡大及び効率化のため、新沖縄営業所の建設用地を取得し、新社屋の建築に着工しました。



沖縄営業所 完成外観パース

所在地	沖縄県那覇市字仲井真272番地2
土地面積	428.97㎡
資金計画	自己資金
土地取得年月日	2024年12月19日
建築着工年月	2026年6月
建屋規模	地上2階建
竣工等年月	2027年内 竣工・移転・営業開始予定

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



私たちは、企業理念「企業は人なりの考え方に基づき、社員とその家族、株主及び関係取引先に対し最大限の利益を供給する」のもと、持続可能な社会づくりに貢献すべく、ESGを重視した経営に取り組むとともに、SDGsの目標達成も目指して事業活動を推進してまいります。

地球環境への貢献

環境経営指針を定め、環境保全活動を推進しています



Environment 環境

省資源

省エネ

廃棄物削減

魅力ある職場の実現

労働環境の充実を図り、ワークライフバランスを推進しています



Social 社会

仕事と家庭の両立

健康増進

子育てサポート

ガバナンスの強化

コーポレート・ガバナンス、情報セキュリティの強化に取り組んでいます



Governance 企業統治

コーポレート・ガバナンス

情報セキュリティ

人権方針

当社は「人権の尊重」を企業として果たすべき社会的責任と認識し、「人権方針」を策定しております。

本方針の下、事業活動に関わる全てのステークホルダーの人権を尊重し、持続可能な社会の実現を目指します。

認定一覧

くろみん認定

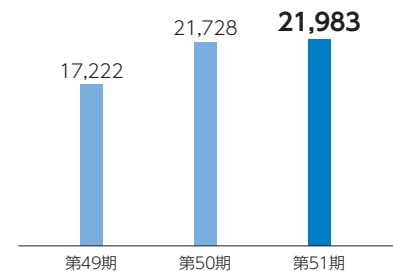
当社は、「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の「くろみん認定」を受けています。



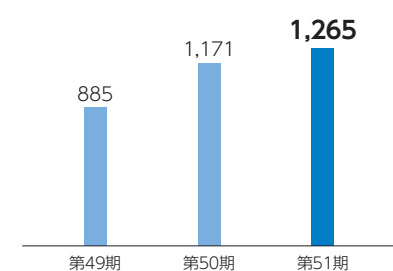
TOPIC 従業員持株会会員に対する特別奨励金支給

当社は、従業員への人的資本投資の取り組みの一環並びに経営参画意識及びエンゲージメントの向上を目的として、従業員に対して当社株式を取得する機会を提供する「特別奨励金スキーム」を導入しておりますが、この考え方をさらに推し進め、ダイコー従業員持株会への加入促進を図るため、支給条件を満たす全ての会員を対象として、会員1人当たり10万円の特別奨励金を支給いたしました。

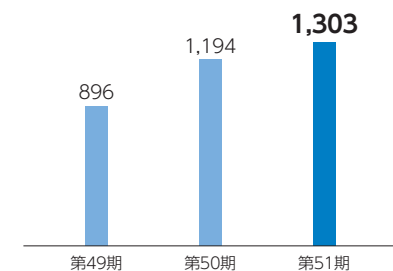
売上高
(単位:百万円)



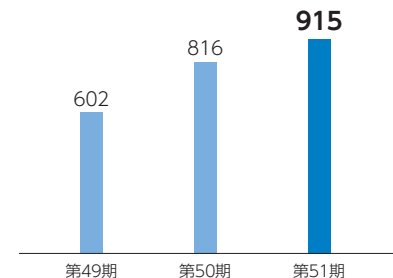
営業利益
(単位:百万円)



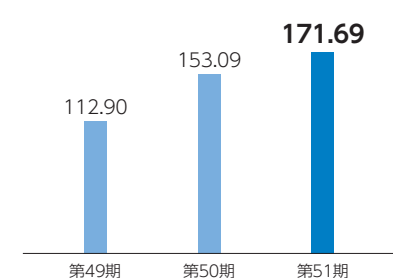
経常利益
(単位:百万円)



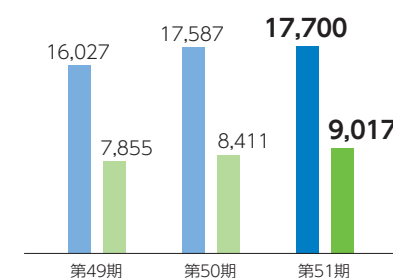
当期純利益
(単位:百万円)



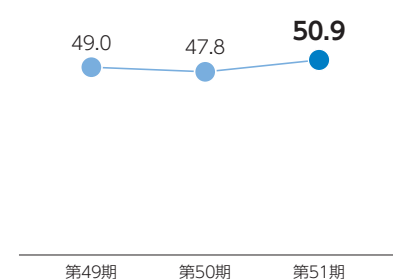
1株当たり当期純利益
(単位:円)



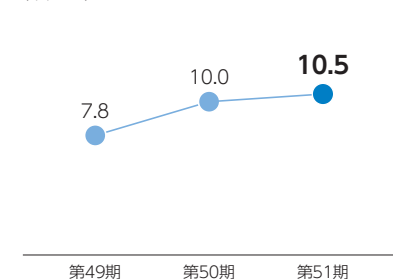
総資産・純資産
(単位:百万円)



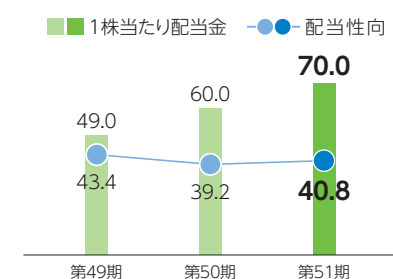
自己資本比率
(単位:%)



ROE
(単位:%)



1株当たり配当金・配当性向
(単位:円) (単位:%)



会社情報

会社概要

2026年5月31日現在

設立 1975年6月

資本金 5億8,366万円

従業員数 158名

主な事業内容 ●次に掲げる商品の製造、販売、リース及びレンタル業務
ケーブルテレビ・情報通信用ケーブル
ケーブルテレビ・情報通信用諸材料
ケーブルテレビ・情報通信用機器及び付属機器
ケーブルテレビ・情報通信用工具及び測定機器
オフィスオートメーション機器及びソフトウェア
●ケーブルテレビ、情報通信に関するコンサルタント業務、設計施工業務及び保守業務
●前各号に付帯する一切の業務

役員一覧

2026年8月28日現在

代表取締役社長 河田 晃

代表取締役専務 西村 晃

取締役 白井 充

取締役 高本 克哉

取締役 三木 哲也

取締役 玉井 清二

社外取締役(監査等委員) 土居 慎一

社外取締役(監査等委員) 河端 民平

社外取締役(監査等委員) 武智 弘泰

社外取締役(監査等委員) 高桑 リエ

主な事業所

2026年8月28日現在

本社 愛媛県松山市姫原3丁目6番11号

札幌営業所 北海道札幌市東区伏古1条2丁目4番5号
美津和ビル

仙台営業所 宮城県仙台市宮城野区高砂2丁目2番2号

東京営業所 東京都江戸川区臨海町3丁目6番1号

名古屋営業所 愛知県名古屋市天白区一本松1丁目509番地

金沢営業所 石川県金沢市松島2丁目206

大阪営業所 大阪府大阪市旭区中宮1丁目5番32号

岡山営業所 岡山県岡山市北区青江5丁目25番5号

広島営業所 広島県広島市西区商工センター5丁目8番19号

高松営業所 香川県高松市上林町505番地1

福岡営業所 福岡県福岡市博多区東那珂3丁目1番17号

鹿児島営業所 鹿児島県鹿児島市郡元1丁目20番5号

沖縄営業所 沖縄県那覇市与儀1丁目14番20号

本社物流センター 愛媛県松山市姫原3丁目6番11号

東京物流センター 東京都江戸川区臨海町3丁目6番1号



本社

株式の状況

株式の状況

2026年5月31日現在

発行可能株式総数 8,793,920株

発行済株式総数 5,332,780株
(うち自己株式274株)

株主数 2,333名

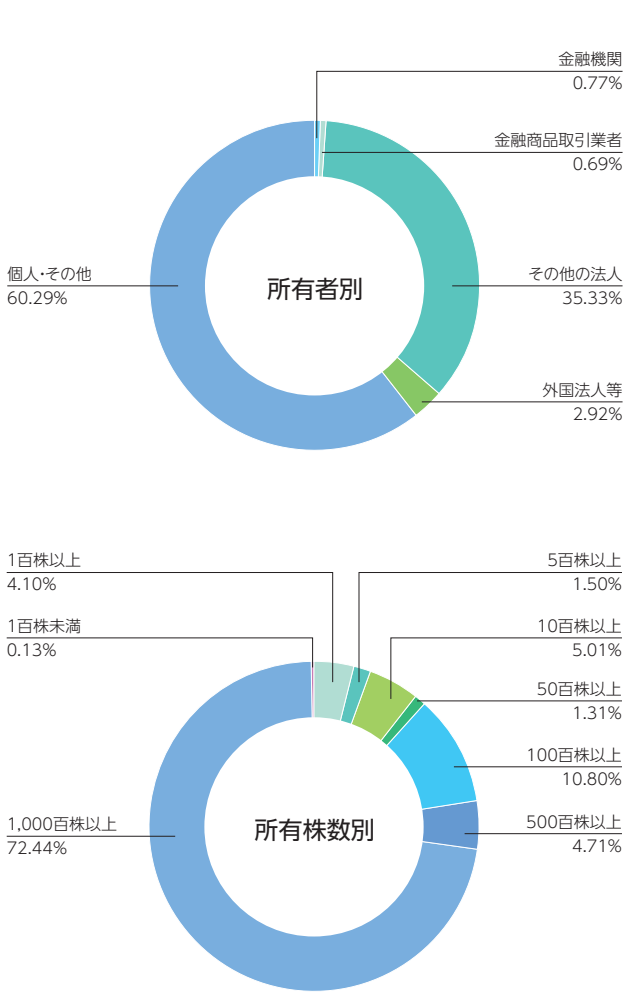
大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社ディー・ケー・コーポレーション	1,780	33.39
UHPartners2投資事業有限責任組合	372	6.98
光通信KK投資事業有限責任組合	350	6.57
河田 晃	332	6.23
河田 充	259	4.87
ダイコー従業員持株会	243	4.56
西村 晃	240	4.50
河田 すみ子	144	2.70
河田 正春	140	2.63
INTERACTIVE BROKERS LLC	78	1.48

(注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況

2026年5月31日現在



株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで	株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
定時株主総会	8月下旬	(事務取扱場所)	〒540-8639 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
基準日	5月31日	(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
配当の基準日	定時株主総会 5月31日 期末配当金 5月31日	お問合せ先	[フリーダイヤル] 0120-782-031 受付時間 9:00～17:00 (土・日・祝日および12/31～1/3を除く)
公告方法	電子公告により行います。 [アドレス] https://www.daiko-tsusan.co.jp 事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、 日本経済新聞に掲載して行います。	単元株式数	100株
		上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場(証券コード 7673)

ホームページのご案内

当社ではホームページにて企業情報、事業紹介を随時開示しております。
IR情報のサイトでは、経営情報、財務情報、決算短信等を掲載しております。



URL <https://www.daiko-tsusan.co.jp>